

# 防災先進県“ふじのくに”の構築を目指して ～東海地震への備え～

### はじめに

東日本大震災から1年が経過しようとしています。いまだ厳しい避難生活を余儀なくされている方々を始め、被災された多くの方々に心からお見舞い申し上げます。

静岡県では昨年2月、新しい総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」を策定いたしました。策定に当たっては、県民が安心して暮らせる県土を構築することが富国有徳の理想郷づくりの大前提であるとの考えから、戦略体系の第一に「命を守る危機管理」を掲げ、減災力や地域防災力の充実強化を図るとともに、災害に強い地域基盤の整備など、総合的な危機管理を推進することとしました。その直後の3月11日に大震災の脅威を目の当たりにし、危機管理の重要性を改めて強く認識したところです。

### 本県のこれまでの地震対策

昭和51年に東海地震説が発表されて以来、本県では東海地震対策を県政の重要施策の一つに位置付け、災害に強い交通ネットワークの整備や住宅の耐震化を進める「トゥカイゼロTOUKAI-0」など、地震対策に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、このたびの大震災では津波により甚大な被害を生じ、本県でも津波対策が急務で

あることを認識しました。

### 東海地震に備えて

このため、昨年4月に「静岡県津波対策検討会議」を立ち上げ、従来の津波対策をソフト・ハード両面で総合的に点検しています。中長期的には、国の中央防災会議の「東海・東南海・南海」3連動地震の検討結果も踏まえ、地震の揺れの強さ、津波の高さ、被害の想定などを見直し、沿岸地域の津波に強いまちづくりを進めてまいります。

東日本大震災に際しては、本県内でも大津波警報の発令に伴い、東名高速道路が通行不能となりました。日本の東西を結ぶ大動脈が遮断されてしまったこの時に機能したのが、来る4月14日に県内162km区間が開通予定の新東名高速道路です。中日本高速道路株式会社との協定に基づく緊急措置により、多くの緊急車両が建設中の新東名を通過して東北地方を中心とする被災地に支援に向かいました。

被災地における復旧活動では、東北自動車道などを基幹道路とし、それと接続する主要道路を順次啓開していくという“くしの歯作戦”が威力を發揮しました。本県においても、新東名高速道路には産業や観光の振興、生活の利便性向上はもとより、ライフラインをつなぐ「命の道」としての

静岡県知事 かわ かつ 川 勝 へい た 平 太



役割も期待しています。

本県は、他県に先駆けて岩手県遠野市に現地支援調整本部を設置して被災地の支援を行いました。遠野市の総合運動場は自衛隊の宿营地となり、支援物資はそこで集散していました。人や物の集散基地として、交通ネットワークに優れた広域防災拠点が必要なことが分かりました。

本県では、陸・海・空の交通ネットワークの結節点である富士山静岡空港がこの広域防災拠点にふさわしいと考えています。現在、空港西側の20haの敷地を東海・中部地方の広域防災拠点として整備するよう、政府に強く働き掛けています。

今後、国の中央防災会議が広域防災拠点として指定した際には迅速に整備ができるよう、本県としても環境を整えています。

災害対応に際しては、インフラ整備のみならず、それらに対応できる人材の育成も不可欠です。本県では、経験豊富な職員から中堅・若手職員に対して技術の伝承を行う未来につながる人づくりに取り組み、土木職員の技術力向上に努めています。

さらに、本県の防災の先進性を生かし、本県が35年余り取り組んできた防災対策を「防災学」として体系化し、防災に関する様々な分野の情報や知見、人材の集積を図り、その成果を内外に情報発信していこうと考えています。防災学の確立と

同時に開発が見込まれる新しい技術や商品は、防災関連産業の創出や振興にもつながることでしょう。

### おわりに

東海地震の発生が予想される本県では、このたびの災害をまさに我がこととして防災の備えをより強固にしなければなりません。35年にわたる東海地震対策を基礎としつつも、改めて津波や原子力災害を中心にした地震防災対策の検証を行う必要があります。大震災の幾多の教訓を最大限に活用し、あらゆる災害に強い防災先進県“ふじのくに”の構築を目指してまいります。

